

令和7年度  
財務諸表 附属明細書

独立行政法人統計センター

# 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	197,403,554	4,427,569	-	201,831,123	134,072,844	11,642,871	-	-	67,758,279	
	工具器具備品	440,251,890	2,732,334,606	20,057,890	3,152,528,606	553,772,543	201,784,738	-	-	2,598,756,063	注1
	計	637,655,444	2,736,762,175	20,057,890	3,354,359,729	687,845,387	213,427,609	-	-	2,666,514,342	
リース資産	工具器具備品	1,819,154,421	289,611,256	1,734,098,965	374,666,712	120,098,375	109,655,764	-	-	254,568,337	注2
	計	1,819,154,421	289,611,256	1,734,098,965	374,666,712	120,098,375	109,655,764	-	-	254,568,337	
有形固定資産 合計	建物附属設備	197,403,554	4,427,569	-	201,831,123	134,072,844	11,642,871	-	-	67,758,279	
	工具器具備品	2,259,406,311	3,021,945,862	1,754,156,855	3,527,195,318	673,870,918	311,440,502	-	-	2,853,324,400	
	計	2,456,809,865	3,026,373,431	1,754,156,855	3,729,026,441	807,943,762	323,083,373	-	-	2,921,082,679	
無形固定資産	ソフトウェア	2,720,880,117	295,063,260	-	3,015,943,377	1,736,537,196	616,000,062	-	-	1,279,406,181	注3
	ソフトウェア仮勘定	13,200,000	-	13,200,000	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	1,549,800	-	-	1,549,800	-	-	1,549,800	-	-	
	計	2,735,629,917	295,063,260	13,200,000	3,017,493,177	1,736,537,196	616,000,062	1,549,800	-	1,279,406,181	
投資 その他の資産	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	退職給付引当金見返	5,375,336,139	473,800,102	155,791,303	5,693,344,938	-	-	-	-	5,693,344,938	
	計	5,375,336,139	473,800,102	155,791,303	5,693,344,938	-	-	-	-	5,693,344,938	

注1. 工具器具備品における当期増加の主な要因は、「独立行政法人統計センター情報システム基盤の構築及びサービス提供業務2,564,129,899円」の取得等によるものであります。

注2. リース資産における当期減少の主な要因は、「独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務1,494,354,726円」の撤去等によるものであります。

注3. ソフトウェアにおける当期増加の主な要因は、「新しい技術を用いた文字認識サービスの提供業務(構築分)118,303,160円」の取得等によるものであります。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	696,569	469,695	—	443,569	—	722,695	
合 計	696,569	469,695	—	443,569	—	722,695	

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	530,522,738	572,714,741	530,522,738	-	572,714,741	
合 計	530,522,738	572,714,741	530,522,738	-	572,714,741	

#### 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,375,336,139	473,800,102	155,791,303	5,693,344,938	
退職一時金に係る債務	5,375,336,139	473,800,102	155,791,303	5,693,344,938	
退職給付引当金	5,375,336,139	473,800,102	155,791,303	5,693,344,938	

## 5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約で要求される義務	15,195,580	2,770,515	6,993,442	10,972,653	会計基準第91の 特定除去費用等は無
合 計	15,195,580	2,770,515	6,993,442	10,972,653	

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	9,479,379,000	8,468,798,476	324,266,483	-	8,793,064,959	686,314,041	-

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	統計調査製表事業	5,578,254,423	5,562,953,309	人件費:4,120,797,028、保守料:277,839,244、 外注委託費:800,784,595、その他:363,532,442
	統計データ 利活用推進事業	520,848,158	513,057,499	人件費:408,018,093、保守料:21,522,189、 外注委託費:52,276,872、その他:31,240,345
	公的統計発展支援事業	1,349,489,721	1,192,826,458	人件費:870,954,997、保守料:53,796,870、 外注委託費:218,219,178、その他:49,855,413
	技術研究・国際協力事業	204,425,851	196,948,502	人件費:158,577,376、保守料:8,229,402、 外注委託費:13,658,493、その他:16,483,231
期間進行基準による振替額		815,780,323	774,754,158	人件費:617,899,191、保守料:43,362,177、 外注委託費:72,033,638、その他:41,459,152
費用進行基準による振替額		-	-	
会計基準第81第4項による振替額		-	-	
合 計		8,468,798,476	8,240,539,926	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
統計調査製表事業	269,233,217	建物附属設備: 2,535,618 工具器具備品: 208,326,092 ソフトウェア: 58,371,507	-	
統計データ 利活用推進事業	11,473,513	建物附属設備: 233,544 工具器具備品: 11,239,969	-	
公的統計発展支援事業	24,643,328	建物附属設備: 480,433 工具器具備品: 19,041,295 ソフトウェア: 5,121,600	-	
技術研究・国際協力事業	3,524,756	建物附属設備: 86,745 工具器具備品: 3,438,011	-	
法人共通	15,391,669	建物附属設備: 1,091,229 工具器具備品: 2,110,152 ソフトウェア: 12,190,288	-	
合計	324,266,483		-	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
統計調査製表事業	480,049,266	賞与引当金見返 : 346,165,018 退職給付引当金見返 : 133,884,248
統計データ 利活用推進事業	35,270,304	賞与引当金見返 : 34,644,829 退職給付引当金見返 : 625,475
公的統計発展支援事業	102,626,300	賞与引当金見返 : 88,283,276 退職給付引当金見返 : 14,343,024
技術研究・国際協力事業	13,788,195	賞与引当金見返 : 13,761,919 退職給付引当金見返 : 26,276
法人共通	54,579,976	賞与引当金見返 : 47,667,696 退職給付引当金見返 : 6,912,280
合 計	686,314,041	

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 4,641 )	( 3 )	( - )	( - )
	52,653	3	6,912	1
職 員	( 875,175 )	( 220 )	( 11,432 )	( 51 )
	4,943,645	652	137,447	11
合 計	( 879,816 )	( 223 )	( 11,432 )	( 51 )
	4,996,297	655	144,359	12

(注)① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

俸給月額は、理事長1,006,000円以内、理事及び監事794,000円以内で定める金額を支給しております。

非常勤役員の報酬は、日額35,700円を超えない範囲で支給しております。

その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。

役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

② 職員等(職員及び再任用職員)に対する給与の支給基準の概要

職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤役員及び非常勤職員は、外数として( )内に記載しております。

⑤ 損益計算書上の退職金は、独立行政法人統計センター非常勤職員就業規則に基づく失業者退職金となっているため、退職手当の支給額とは一致していません。

## 8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	統計調査製表 事業	統計データ利活 用推進事業	公的統計発展支 援事業	技術研究・国際協 力事業	計	法人共通	合計
I. 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	6,353,154,266	759,827,531	2,747,507,427	224,479,636	10,084,968,860	894,414,182	10,979,383,042
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	-	-
行政コスト	6,353,154,266	759,827,531	2,747,507,427	224,479,636	10,084,968,860	894,414,182	10,979,383,042
II. 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	6,561,049,040	656,660,502	1,649,245,839	231,397,056	9,098,352,437	712,340,522	9,810,692,959
III. 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	6,338,941,237	759,552,362	2,746,843,688	224,464,387	10,069,801,674	-	10,069,801,674
給与手当	3,598,715,924	362,392,378	785,452,320	137,720,585	4,884,281,207	-	4,884,281,207
減価償却費	260,402,268	87,974,063	565,849,225	4,790,772	919,016,328	-	919,016,328
外注委託費	800,784,595	90,562,046	454,974,593	13,658,493	1,359,979,727	-	1,359,979,727
その他経費	1,679,038,450	218,623,875	940,567,550	68,294,537	2,906,524,412	-	2,906,524,412
一般管理費	-	-	-	-	-	894,361,200	894,361,200
財務費用	14,212,062	275,125	663,649	15,246	15,166,082	52,981	15,219,063
雑損	965	42	90	3	1,100	-	1,100
計	6,353,154,264	759,827,529	2,747,507,427	224,479,636	10,084,968,856	894,414,181	10,979,383,037
事業収益							
運営費交付金収益	5,578,254,423	520,848,158	1,349,489,721	204,425,851	7,653,018,153	815,780,323	8,468,798,476
資産見返運営費交付金戻入	95,982,868	10,204,659	29,340,169	2,121,258	137,648,954	19,380,224	157,029,178
賞与引当金見返に係る収益	385,984,864	36,363,334	81,489,016	13,841,728	517,678,942	55,035,799	572,714,741
退職給付引当金見返に係る収益	308,233,223	32,477,457	76,277,274	11,568,148	428,556,102	45,244,000	473,800,102
受託製表収入	-	-	31,949,378	-	31,949,378	-	31,949,378
政府統計共同利用システム運用管理等収入	-	110,230,560	1,105,120,440	-	1,215,351,000	-	1,215,351,000
統計データ二次的利用収入	-	8,599,360	-	-	8,599,360	-	8,599,360
雑益	-	-	-	-	-	206,311,778	206,311,778
計	6,368,455,378	718,723,528	2,673,665,998	231,956,985	9,992,801,889	1,141,752,124	11,134,554,013
事業損益	15,301,114	△ 41,104,001	△ 73,841,429	7,477,349	△ 92,166,967	247,337,943	155,170,976

区 分	統計調査製表事業	統計データ利活用推進事業	公的統計発展支援事業	技術研究・国際協力事業	計	法人共通	合計
IV. 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	2	2	-	-	4	1	5
計	2	2	-	-	4	1	5
臨時利益							
資産見返運営費交付金戻入	2	2	-	-	4	1	5
計	2	2	-	-	4	1	5
当期純利益	15,301,114	△ 41,104,001	△ 73,841,429	7,477,349	△ 92,166,967	247,337,943	155,170,976
前事業年度繰越積立金取崩額	78,917,424	63,237,188	449,406,513	3,774,852	595,335,977	781,241	596,117,218
当期総利益	94,218,538	22,133,187	375,565,084	11,252,201	503,169,010	248,119,184	751,288,194
V. 総資産							
賞与引当金見返	385,984,864	36,363,334	81,489,016	13,841,728	517,678,942	55,035,799	572,714,741
建物附属設備	8,603,538	2,787,277	1,805,057	191,815	13,387,687	54,370,592	67,758,279
工具器具備品	1,964,851,899	176,536,723	363,595,868	63,947,949	2,568,932,439	29,823,624	2,598,756,063
リース資産(工具器具備品)	209,175,220	7,103,915	25,400,315	443,279	242,122,729	12,445,608	254,568,337
ソフトウェア	103,742,736	125,662,509	1,005,704,011	11,633	1,235,120,889	44,285,292	1,279,406,181
退職給付引当金見返	3,565,108,865	399,930,305	1,144,236,966	95,390,676	5,204,666,812	488,678,126	5,693,344,938
その他	-	10,099,149	358,816,628	4,388,553	373,304,330	1,326,631,632	1,699,935,962
計	6,237,467,122	758,483,212	2,981,047,861	178,215,633	10,155,213,828	2,011,270,673	12,166,484,501

注1. 事業区分については、「統計調査製表事業」「統計データ利活用推進事業」「公的統計発展支援事業」「技術研究・国際協力事業」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人統計センターの年度目標として、総務大臣より指示を受けた業務は次のとおりです。

統計調査製表事業: 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する業務

統計データ利活用推進事業: 統計データの利活用の推進に関する業務

公的統計発展支援事業: 公的統計の発展の支援に関する業務

技術研究・国際協力事業: 統計に関する技術の研究及び国際協力に関する業務

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は894,414,181円であり、一般管理費894,361,200円、財務費用52,981円です。

注4. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は1,141,752,124円であり、運営費交付金収益815,780,323円、資産見返運営費交付金戻入19,380,224円、賞与引当金見返に係る収益55,035,799円、退職給付引当金見返に係る収益45,244,000円及び雑益206,311,778円です。

注5. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産(賞与引当金見返除く)、投資その他の資産(退職給付引当金見返除く)です。

注6. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は2,011,270,673円であり、主なものは、その他の現金及び預金を含む流動資産1,326,631,632円です。